

半期報告書

(第14期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

創建ホームズ株式会社

東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号

(591199)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	34
2 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月21日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	創建ホームズ株式会社
【英訳名】	SOHKEN HOMES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸本 吉紀
【本店の所在の場所】	東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5347-1959 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 町本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	11,928,144	17,550,632	20,437,010	27,296,292	38,553,197
経常利益 (千円)	358,883	595,462	1,028,698	1,014,153	1,654,908
中間(当期)純利益 (千円)	206,039	357,429	602,790	584,044	989,989
純資産額 (千円)	3,051,000	3,664,054	7,766,649	3,429,005	7,284,850
総資産額 (千円)	15,484,508	22,581,191	31,373,009	19,920,046	27,649,350
1株当たり純資産額 (円)	164,385.79	65,805.58	57,935.86	61,584.15	114,397.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11,774.27	6,419.36	4,596.50	10,800.52	17,675.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,988.69	6,076.16	4,514.24	10,186.78	16,692.96
自己資本比率 (%)	19.7	16.2	24.8	17.2	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,701,022	△1,984,884	△1,014,579	△6,025,927	△3,783,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△417,334	△205,469	△609,172	△460,059	△272,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,443,015	2,167,832	2,519,882	6,983,014	6,161,118
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	900,635	1,050,483	4,074,880	1,073,005	3,178,750
従業員数 (人)	139	159	205	143	168

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月20日付で株式1株につき3株の分割、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお第12期及び第14期中の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	11,791,528	17,146,480	19,857,870	26,925,402	37,743,172
経常利益 (千円)	353,006	570,174	1,061,471	1,008,313	1,630,731
中間(当期)純利益 (千円)	202,188	341,238	623,812	579,795	967,532
資本金 (千円)	987,445	987,445	2,615,445	987,445	2,481,525
発行済株式総数 (株)	18,560	55,680	134,056	55,680	63,680
純資産額 (千円)	3,044,064	3,640,413	7,757,880	3,421,671	7,254,867
総資産額 (千円)	15,419,882	22,433,139	30,449,632	19,860,359	27,286,376
1株当たり純資産額 (円)	164,012.10	65,381.00	57,870.45	61,452.43	113,926.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11,554.22	6,128.57	4,756.80	10,721.94	17,274.66
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	10,783.33	5,800.91	4,671.67	10,112.66	16,314.31
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,200.00	4,000.00
自己資本比率 (%)	19.7	16.2	25.5	17.2	26.6
従業員数 (人)	135	151	155	137	155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません

2. 平成16年10月20日付で株式1株につき3株の分割、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお第12期及び第14期中の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成18年8月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エヴァンソンマッコイ ホームズ(株)	神奈川県横浜市	184,000	分譲請負事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲請負事業	190
不動産賃貸事業	5
全社(共通)	10
合計	205

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において37名増加しておりますが、主として平成18年7月21日付でエヴァンソンマッコイホームズ(株)を取得し、新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	155
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使参加による定期的な会合を行っております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・資材価格の高騰によるコスト上昇懸念、米国経済の減速等による連鎖的景気減速懸念がありましたが、アジア向け輸出の好調、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復基調等、景気は、引き続き回復傾向となりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、ゼロ金利が解除されたとはいえ、依然低金利で住宅ローン減税による政府の住宅政策が継続しているなか、都心部では、地価がやや上昇局面に転じており、「都心回帰」の動向が強まったと同時に、郊外では、土地仕入や販売において業者間の競争が激化いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上及び地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。また、マンション分譲としては、前連結会計年度より販売を開始した「ウェルフェアステージ大井二葉」は、戸建分譲で培ったノウハウを活かした「メゾネット型」「吹き抜け空間」「ロフト」を取り入れた建築プランが市場の支持を得られた結果、早期に完売となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は20,437百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益1,028百万円（前年同期比72.8%増）、中間純利益602百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取り扱いを重視し、919百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、自社分譲案件の増加等により19,424百万円（前年同期比17.4%増）となりました。なお、マンション分譲における売上高は906百万円（前年同期は該当なし）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は92百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ3,024百万円増加し、4,074百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,014百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1,024百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のためのな卸資産が1,501百万円増加したこと及び法人税等498百万円を納付したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は970百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は609百万円となりました。

これは主に関係会社（エヴァソンマッコイホームズ株式会社）株式取得による収入348百万円及び有形固定資産（主に賃貸事業用資産）の取得による支出979百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は403百万円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,519百万円となりました。

これは長短借入金純増加額2,907百万円及び株式の発行による収入133百万円と、配当金の支払248百万円及び社債の償還による支払273百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は352百万円の増加であります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	433,467	1,410,243	953,651	890,060
当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	787,229	1,977,593	965,919	1,798,903

- (注) 1. 分譲請負事業における完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

最近2中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	21棟	598,357	22棟	704,669
その他売上高	—	309,881	—	215,253
小計	—	908,239	—	919,923
不動産事業部門				
分譲住宅	118棟	8,958,599	117棟	9,450,188
中高層住宅(マンション)	—	—	16戸	906,397
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	10件	686,450	10件	990,500
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	53件	6,123,627	50件	6,780,357
その他売上高	6件	782,298	8件	1,296,820
小計	—	16,550,975	—	19,424,264
計	—	17,459,214	—	20,344,187
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	—	91,417	—	92,822
計	—	91,417	—	92,822
合計	—	17,550,632	—	20,437,010

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
 2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
 3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	24	199	36	38	174	11
金額(千円)	1,917,657	17,008,366	2,214,517	3,128,077	17,869,280	1,366,800

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ゼファーとの間で平成18年6月12日に締結したエヴァソンマッコイホームズ株式会社の株式譲渡契約に基づき、平成18年7月21日にエヴァソンマッコイホームズ株式会社の発行済株式6,880株を100%取得しました。

(1) 株式取得の目的

エヴァソンマッコイホームズ株式会社が持つブランド力やノウハウを活かし、当社グループ各社との連携を図り、注文住宅事業を強化するためであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ゼファー

(3) 対象会社の概要

- ①商号 エヴァソンマッコイホームズ株式会社
- ②代表者 代表取締役 三本浩
- ③所在地 神奈川県横浜市都筑区中川1-4-1
- ④主な事業内容 住宅の企画、設計、施工、販売及び監理
- ⑤従業員数 38名
- ⑥資本金 184百万円

(4) 株式取得の時期

平成18年7月21日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び持分比率

- ①取得した株式の数 6,880株
- ②取得価額 36百万円
- ③持分比率 100%

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
				建物・構築物	土地 (面積㎡)	合計	
当社 (創建ホームズ㈱)	高円寺南ビル (東京都杉並区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	378,105	589,726 (750.36)	967,831	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	509,440
計	509,440

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	134,056	134,056	東京証券取引所 市場第一部	—
計	134,056	134,056	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	199	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,194	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 20,000	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をするには、当社取 締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発日以降に株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株の100分の1未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他の会社と合併を行う場合もしくは当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合で、本新株予約権が継承されるとき、あるいは、当社が株式の消却を行うときは必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降に時価を下回る価額で新株式を発行する場合（「新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与された新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ・新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。
- ・その他の条件については、当社の株主総会及び取締役会の決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却（平成18年4月30日まで適用）

- ・当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書について株主総会の承認がなされたとき並びに株式移転につき株主総会の承認がなされたときは、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。
- ・新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

5. 新株予約権の取得（平成18年5月1日より適用）

- ・新株予約権者が新株予約権を行使する前に当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を失った場合、当社は当該新株予約権の全部を無償で取得することができる。ただし、取締役、監査役、従業員の地位を失った理由が任期満了に伴う退任、定年退職その他当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	70,376	134,056	133,920	2,615,445	—	2,298,715

- (注) 1. 平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、発行済株式総数が63,680株増加しております。
2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,696株、資本金が133,920千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸本 吉紀	東京都杉並区	28,732	21.43
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	10,038	7.49
日本スタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	3,496	2.61
久世 章博	東京都中野区	3,188	2.38
創建ホームズ従業員持株会	東京都杉並区荻窪2-32-8	3,053	2.28
丸本 奈美子	東京都杉並区	2,404	1.79
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,160	1.61
トステム㈱	東京都江東区大島2-1-1	2,160	1.61
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2)	2,050	1.53
シージーエムエルアイピービーカスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	1,609	1.20
計	—	58,890	43.93

- (注) 1. 次の法人から、平成18年1月13日に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	9,824	7.33

2. 上記日本スタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,496株であります。
- なお、それらの内訳は、証券投資信託分2,297株、年金信託財産分485株、その他信託財産分714株となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,056	134,056	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,056	—	—
総株主の議決権	—	134,056	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権19個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	191,000	230,000	241,000	225,000	216,000	193,000
最低(円)	166,000	183,000	190,000	181,000	168,000	170,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	岡部 昭夫	平成18年7月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,119,687		4,126,191		3,259,955	
2. 受取手形		1,207		—		—	
3. 完成工事未収入金		369,891		—		—	
4. 受取手形・完成工 事未収入金及び売 掛金		—		519,178		803,655	
5. たな卸資産	※2	18,610,089		22,846,828		21,127,466	
6. その他		559,531		847,226		509,166	
貸倒引当金		△11,416		△355		△773	
流動資産合計		20,648,991	91.4	28,339,069	90.3	25,699,469	92.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物	※2,3	848,105		1,191,251		825,602	
(2) 土地	※2	900,855		1,453,932		864,205	
(3) 建設仮勘定		—		29,635		1,464	
(4) その他		19,867		21,009		18,955	
有形固定資産合計		1,768,827	7.8	2,695,828	8.6	1,710,228	6.2
2. 無形固定資産		48,471	0.2	115,701	0.4	43,391	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) その他		116,650		227,568		197,710	
貸倒引当金		△1,750		△5,158		△1,450	
投資その他の資産 合計		114,900	0.6	222,410	0.7	196,260	0.7
固定資産合計		1,932,199	8.6	3,033,940	9.7	1,949,880	7.1
資産合計		22,581,191	100.0	31,373,009	100.0	27,649,350	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 工事未払金		853,215		—		—		
2. 工事未払金及び買掛金		—		1,172,811		898,021		
3. 短期借入金	※2	5,970,000		5,327,800		4,738,700		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	7,217,890		9,904,488		7,088,408		
5. 1年以内償還予定の社債		262,000		846,000		746,000		
6. 未払法人税等		259,500		435,802		498,019		
7. 完成工事補償引当金		52,460		163,251		55,370		
8. 賞与引当金		—		9,765		—		
9. その他	※4	354,775		774,889		541,433		
流動負債合計		14,969,841	66.3	18,634,807	59.4	14,565,953	52.7	
II 固定負債								
1. 社債		1,488,000		638,000		1,011,000		
2. 長期借入金	※2	2,350,361		4,212,183		4,710,088		
3. 退職給付引当金		—		29,144		—		
4. その他		108,933		92,225		77,457		
固定負債合計		3,947,294	17.5	4,971,553	15.8	5,798,546	21.0	
負債合計		18,917,136	83.8	23,606,360	75.2	20,364,500	73.7	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		987,445	4.4	—	—	2,481,525	9.0	
III 利益剰余金		804,635	3.5	—	—	2,298,715	8.3	
IV その他有価証券評価差額金		1,871,859	8.3	—	—	2,504,418	9.0	
資本合計		115	0.0	—	—	192	0.0	
負債資本合計		3,664,054	16.2	—	—	7,284,850	26.3	
		22,581,191	100.0	—	—	27,649,350	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,615,445	8.4	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	2,298,715	7.3	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,852,489	9.1	—	—	
株主資本合計		—	—	7,766,649	24.8	—	—	
純資産合計		—	—	7,766,649	24.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	31,373,009	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,550,632	100.0		20,437,010	100.0		38,553,197	100.0	
II 売上原価			15,844,078	90.3		18,046,365	88.3		34,381,246	89.2	
売上総利益			1,706,554	9.7		2,390,645	11.7		4,171,951	10.8	
III 販売費及び一般管理 費			914,019	5.2		1,219,037	6.0		2,103,548	5.4	
営業利益			792,534	4.5		1,171,607	5.7		2,068,403	5.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			212			299			131		
2. 受取配当金			—			287			32		
3. デリバティブ評価 益			3,711			—			—		
4. 違約金収入			—			37,192			20,000		
5. 保険代理店手数料		1,409			5,840			5,052			
6. 助成金収入		1,086			—			—			
7. その他		1,984	8,404	0.1	4,338	47,957	0.2	13,436	38,653	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		188,490			164,564			379,160			
2. その他		16,985	205,476	1.2	26,301	190,866	0.9	72,987	452,147	1.2	
経常利益			595,462	3.4		1,028,698	5.0		1,654,908	4.3	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	※2		1,661			647			2,061		
2. 固定資産売却益			—			—			698		
3. 投資有価証券売却 益			—	1,661	0.0	366	1,013	0.0	—	2,760	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		—			—			649		
2. 固定資産除却損	※4		83	83	0.0	4,929	4,929	0.0	83	732	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			597,040	3.4		1,024,781	5.0		1,656,936	4.3	
法人税、住民税 及び事業税			247,427			417,952			723,490		
法人税等調整額			△7,816	239,610	1.4	4,038	421,991	2.1	△56,543	666,947	1.7
中間(当期)純利 益			357,429	2.0		602,790	2.9		989,989	2.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			804,635		804,635
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	1,494,080	1,494,080
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			804,635		2,298,715
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,636,925		1,636,925
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		357,429	357,429	989,989	989,989
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		122,496	122,496	122,496	122,496
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,871,859		2,504,418

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	133,920	—	—	133,920	—	—	133,920
剰余金の配当（注）	—	—	△254,720	△254,720	—	—	△254,720
中間純利益	—	—	602,790	602,790	—	—	602,790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△192	△192	△192
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	133,920	—	348,070	481,990	△192	△192	481,798
平成18年8月31日 残高（千円）	2,615,445	2,298,715	2,852,489	7,766,649	—	—	7,766,649

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		597,040	1,024,781	1,656,936
2. 減価償却費		20,282	25,113	46,151
3. 連結調整勘定償却額		4,661	—	9,322
4. のれん償却額		—	4,661	—
5. 貸倒引当金の減少額		△1,715	△668	△12,658
6. 完成工事補償引当金の増 加額		6,730	7,110	9,640
7. 受取利息及び受取配当金		△244	△587	△163
8. 支払利息		188,490	164,564	379,160
9. 売上債権の減少・増加 (△)額		206,374	285,181	△225,682
10. たな卸資産の増加額		△2,487,597	△1,501,110	△5,004,973
11. 前渡金の減少・増加(△)額		85,007	△245,864	169,203
12. 仕入債務の減少(△)・増 加額		△20,780	143,527	24,026
13. 未成工事受入金の減少 (△)・増加額		11,556	△160,971	107,319
14. 前受金の減少額		—	△25,450	—
15. その他		△115,160	△67,030	△17,655
小計		△1,505,354	△346,743	△2,859,373
16. 利息及び配当金の受取額		315	772	176
17. 利息の支払額		△187,115	△170,284	△368,732
18. 法人税等の支払額		△292,730	△498,324	△555,299
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,984,884	△1,014,579	△3,783,229

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△35,803	△70,005	△68,804
2. 定期預金の払戻による収入		30,500	94,000	42,500
3. 有形固定資産の取得による 支出		△146,051	△979,915	△150,787
4. 有形固定資産の売却による 収入		830	—	40,552
5. 無形固定資産の取得による 支出		△27	△2,610	△687
6. 無形固定資産の売却による 収入		2,190	—	2,190
7. 投資有価証券の取得による 支出		—	—	△80,000
8. 投資有価証券の売却による 収入		151	483	151
9. 関係会社株式の取得による 支出	※2	△57,259	—	△57,259
10. 関係会社株式の取得による 収入	※2	—	348,875	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△205,469	△609,172	△272,143
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入れによる収入		7,941,500	5,786,600	13,975,600
2. 短期借入金返済による 支出		△7,985,734	△5,197,500	△15,251,134
3. 長期借入れによる収入		7,716,200	10,211,300	18,039,600
4. 長期借入金返済による 支出		△6,433,971	△7,893,125	△14,527,126
5. 社債の発行による収入		1,200,000	—	1,440,000
6. 社債の償還による支出		△150,000	△273,000	△383,000
7. 株式の発行による収入		—	133,920	2,988,160
8. 配当金の支払額		△120,161	△248,311	△120,980
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,167,832	2,519,882	6,161,118
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△22,521	896,130	2,105,745
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,073,005	3,178,750	1,073,005
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,050,483	4,074,880	3,178,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ(株) (株)日科建築</p> <p>(株)日科建築は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株)</p> <p>は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ(株) (株)日科建築</p> <p>(株)日科建築を平成17年3月15日付で新たに子会社としましたが、平成17年10月1日付で当社の子会社である創建アビリティ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)日科建築の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、(株)日科建築については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、中間連結会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、連結会計年度末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ(株)が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結中間会計期間末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間連結損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間連結会計期間において当社にアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が91,417千円、売上原価が27,386千円増加し、販売費及び一般管理費が27,386千円減少し、売上総利益が64,030千円、営業利益が91,417千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の連結損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当連結会計年度においてアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が175,518千円、売上原価が45,377千円増加し、販売費及び一般管理費が45,377千円減少し、売上総利益が130,140千円、営業利益が175,518千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,766,649千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物・構築物」は、前中間連結会計期間末まで「建物」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに構築物を取得したため、当中間連結会計期間末より「建物・構築物」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建物・構築物」に含まれる建物の金額は845,880千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形」及び「完成工事未収入金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに売掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる受取手形の内額は24,600千円、完成工事未収入金の金額は436,978千円であります。</p> <p>「工事未払金及び買掛金」は、前中間連結会計期間末まで「工事未払金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに買掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「工事未払金及び買掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工事未払金及び買掛金」に含まれる工事未払金の金額は1,133,040千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「デリバティブ評価益」「保険代理店手数料」「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「デリバティブ評価益」の内額は3,497千円、「保険代理店手数料」の内額は418千円、「助成金収入」の内額は609千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「助成金収入」の内額は34千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,908千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,905千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 148,375千円
※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。 たな卸資産 14,718,268千円 建物・構築物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。 たな卸資産 17,683,395千円 建物・構築物 1,167,586千円 土地 1,385,479千円 計 20,236,461千円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,217,400千円、1年以内返済予定の長期借入金6,730,008千円及び長期借入金4,032,988千円の担保に供しております。 たな卸資産 15,260,445千円 建物・構築物 802,144千円 土地 795,753千円 計 16,858,343千円
※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。	※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左	※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 370,067千円 広告宣伝費 79,763千円 租税公課 114,997千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 498,785千円 租税公課 148,930千円 給料手当 128,632千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 859,901千円 広告宣伝費 266,501千円 租税公課 239,413千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 416千円 建物・構築物 159千円 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 計 698千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 649千円
※4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具(有形固定資産その他を含む) 83千円	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品(有形固定資産その他を含む) 2,059千円 ソフトウェア(無形固定資産を含む) 2,870千円 計 4,929千円	※4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具(有形固定資産その他を含む) 83千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,680	70,376	—	134,056
合計	63,680	70,376	—	134,056

(注) 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加6,696株であります。

(2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,119,687千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,204千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,050,483千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,126,191千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,310千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,074,880千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <p>現金預金勘定 3,259,955千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81,205千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,178,750千円</p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日科建築を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日科建築株式の取得価額と(株)日科建築株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 101,534千円 固定資産 267,640千円 連結調整勘定 46,612千円 流動負債 △254,919千円 固定負債 △88,167千円 その他有価証券評価差額金 △97千円</p> <hr/> <p>(株)日科建築株式の取得価額 72,602千円 (株)日科建築の現金及び現金同等物 △15,342千円</p> <hr/> <p>(株)日科建築株式取得のための支出 57,259千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマッコイホームズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエヴァソンマッコイホームズ(株)株式の取得価額とエヴァソンマッコイホームズ(株)株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 639,870千円 固定資産 62,177千円 のれん 75,187千円 流動負債 △689,532千円 固定負債 △51,321千円</p> <hr/> <p>エヴァソンマッコイホームズ(株)株式の取得価額 36,381千円 エヴァソンマッコイホームズ(株)の現金及び現金同等物 △385,257千円</p> <hr/> <p>差引：エヴァソンマッコイホームズ(株)株式取得による収入 348,875千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日科建築を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日科建築株式の取得価額と(株)日科建築株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 101,534千円 固定資産 267,640千円 連結調整勘定 46,612千円 流動負債 △254,919千円 固定負債 △88,167千円 その他有価証券評価差額金 △97千円</p> <hr/> <p>(株)日科建築株式の取得価額 72,602千円 (株)日科建築の現金及び現金同等物 △15,342千円</p> <hr/> <p>(株)日科建築株式取得のための支出 57,259千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>69,384</td> <td>51,212</td> <td>18,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>93,425</td> <td>44,357</td> <td>49,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>3,324</td> <td>332</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,313</td> <td>114,235</td> <td>81,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	69,384	51,212	18,172	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	93,425	44,357	49,068	車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	332	2,991	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846	合計	195,313	114,235	81,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>87,791</td> <td>33,697</td> <td>54,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>15,370</td> <td>13,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>49,068</td> <td>67,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	87,791	33,697	54,093	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	15,370	13,809	合計	116,971	49,068	67,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																																							
合計	126,873	78,386	48,486																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物・構築物	69,384	51,212	18,172																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	93,425	44,357	49,068																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	332	2,991																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846																																																							
合計	195,313	114,235	81,078																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	87,791	33,697	54,093																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	15,370	13,809																																																							
合計	116,971	49,068	67,902																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,152千円	1年超	29,334千円	合計	48,486千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,338千円	1年超	46,740千円	合計	81,078千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,708千円	1年超	44,194千円	合計	67,902千円																																						
1年内	19,152千円																																																									
1年超	29,334千円																																																									
合計	48,486千円																																																									
1年内	34,338千円																																																									
1年超	46,740千円																																																									
合計	81,078千円																																																									
1年内	23,708千円																																																									
1年超	44,194千円																																																									
合計	67,902千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,000千円	減価償却費相当額	12,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,931千円	減価償却費相当額	11,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,493千円	減価償却費相当額	24,493千円																																												
支払リース料	12,000千円																																																									
減価償却費相当額	12,000千円																																																									
支払リース料	11,931千円																																																									
減価償却費相当額	11,931千円																																																									
支払リース料	24,493千円																																																									
減価償却費相当額	24,493千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	116	315	199
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116	315	199

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	61,521

前連結会計年度末 (平成18年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116	448	331
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116	448	331

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	63,988

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 (買建)	3,150	0	△0
合計		3,150	0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 (買建)	1,050	0	△3
合計		1,050	0	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
1株当たり純資産額 65,805円58銭 1株当たり中間純利益 6,419円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,076円16銭 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 57,935円86銭 1株当たり中間純利益 4,596円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,514円24銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 114,397円78銭 1株当たり当期純利益 17,675円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,692円96銭								
1株当たり純資産額 54,795円26銭 1株当たり中間純利益 3,924円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,663円03銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,902円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,198円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,209円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,837円80銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,902円79銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭	1株当たり当期純利益 3,209円68銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 32,902円79銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭									
1株当たり当期純利益 3,209円68銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,766,649	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	7,766,649	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	134,056	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	357,429	602,790	989,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,429	602,790	989,989
期中平均株式数(株)	55,680	131,141	56,008
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,145	2,390	3,297
(うち新株予約権(株))	(3,145)	(2,390)	(3,297)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
<p>(子会社の合併)</p> <p>当社の子会社である創建アビリティ株式会社と株式会社日科建築は平成17年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループのより一層の経営の効率化、合理化を行い、収益性の向上及び経営体質の強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日 平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式 創建アビリティ株式会社を存続会社とし、株式会社日科建築は解散いたしました。</p>	<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日 ⑤ 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 TIBOR+0.24% ④ 償還期限 平成21年9月29日 ⑤ 資金の用途 運転資金</p>	<p>(株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって株式1株を2株に分割している。</p> <p>① 株式の分割により増加する株式数 普通株式 63,680株</p> <p>② 分割方法 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割している。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成18年3月1日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を191,520株増加して383,040株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成18年3月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="1023 891 1437 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使 価額</th> <th>調整後行使 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>40,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1214 1437 1480"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,792円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,198円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,400円26銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,837円80銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,093円39銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,346円48銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使 価額	調整後行使 価額	新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 30,792円08銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭	1株当たり当期純利益 5,400円26銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,093円39銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,346円48銭
	調整前行使 価額	調整後行使 価額														
新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円														
前連結会計年度	当連結会計年度															
1株当たり純資産額 30,792円08銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭															
1株当たり当期純利益 5,400円26銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭															
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,093円39銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,346円48銭															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,025,334		3,628,182		3,080,388	
2. 完成工事未収入金		345,186		409,956		112,101	
3. 売掛金		—		57,600		595,627	
4. 販売用不動産	※2	6,103,933		3,774,600		6,126,742	
5. 仕掛販売用不動産	※2	12,363,494		18,622,276		14,799,943	
6. 未成工事支出金		100,981		135,922		38,099	
7. その他流動資産	※5	566,168		803,666		504,787	
貸倒引当金		△139		△47		△314	
流動資産合計		20,504,958	91.4	27,432,158	90.1	25,257,376	92.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	843,545		1,188,120		823,475	
(2) 土地	※2	864,205		1,453,932		864,205	
(3) 建設仮勘定		—		—		1,464	
(4) その他有形固定 資産		19,894		19,663		19,593	
有形固定資産計		1,727,646		2,661,716		1,708,739	
2. 無形固定資産		6,519		4,676		6,101	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		82,602		158,983		122,602	
(2) 長期前払費用		28,269		28,204		25,065	
(3) その他投資等		83,143		163,892		166,491	
投資その他の資産計		194,015		351,081		314,158	
固定資産合計		1,928,181	8.6	3,017,474	9.9	2,028,999	7.4
資産合計		22,433,139	100.0	30,449,632	100.0	27,286,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		814,680		888,983		687,745	
2. 買掛金		—		39,770		40,949	
3. 短期借入金	※2	5,970,000		5,327,800		4,738,700	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	7,217,890		9,904,488		7,088,408	
5. 1年以内償還予定 の社債		262,000		846,000		746,000	
6. 未払法人税等		237,563		431,034		498,019	
7. 未成工事受入金		223,229		155,800		205,982	
8. 完成工事補償引当 金		50,820		57,650		53,000	
9. その他流動負債	※5	73,549		119,993		175,184	
流動負債合計		14,849,732	66.2	17,771,519	58.4	14,233,989	52.2
II 固定負債							
1. 社債		1,488,000		638,000		1,011,000	
2. 長期借入金	※2	2,350,361		4,212,183		4,710,088	
3. その他固定負債		104,631		70,049		76,430	
固定負債合計		3,942,993	17.6	4,920,232	16.1	5,797,519	21.2
負債合計		18,792,725	83.8	22,691,752	74.5	20,031,508	73.4
(資本の部)							
I 資本金		987,445	4.4	—	—	2,481,525	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		804,635		—		2,298,715	
資本剰余金合計		804,635	3.6	—	—	2,298,715	8.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,591		—		8,591	
2. 中間(当期)未処 分利益		1,839,742		—		2,466,036	
利益剰余金合計		1,848,333	8.2	—	—	2,474,627	9.1
資本合計		3,640,413	16.2	—	—	7,254,867	26.6
負債資本合計		22,433,139	100.0	—	—	27,286,376	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,146,480	100.0	19,857,870	100.0	37,743,172	100.0
II 売上原価		15,499,904	90.4	17,471,559	88.0	33,667,143	89.2
売上総利益		1,646,575	9.6	2,386,311	12.0	4,076,028	10.8
III 販売費及び一般管理 費		885,799	5.2	1,179,067	5.9	2,043,097	5.4
営業利益		760,776	4.4	1,207,243	6.1	2,032,930	5.4
IV 営業外収益	※1	12,514	0.1	36,986	0.1	46,843	0.1
V 営業外費用	※2	203,116	1.2	182,758	0.9	449,043	1.2
経常利益		570,174	3.3	1,061,471	5.3	1,630,731	4.3
VI 特別利益	※3	76	0.0	246	0.0	122	0.0
VII 特別損失	※4	—		4,929	0.0	649	0.0
税引前中間(当期) 純利益		570,250	3.3	1,056,787	5.3	1,630,204	4.3
法人税、住民税及 び事業税		225,680		417,860		706,586	
法人税等調整額		3,331	1.3	15,114	2.2	△43,913	1.7
中間(当期)純利益		341,238	2.0	623,812	3.1	967,532	2.6
前期繰越利益		1,498,503		—		1,498,503	
中間(当期)未処分 利益		1,839,742		—		2,466,036	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	133,920	—	—	—	—	—	133,920	133,920
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△254,720	△254,720	△254,720	△254,720
中間純利益	—	—	—	—	623,812	623,812	623,812	623,812
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	133,920	—	—	—	369,092	369,092	503,012	503,012
平成18年8月31日 残高（千円）	2,615,445	2,298,715	2,298,715	8,591	2,835,129	2,843,720	7,757,880	7,757,880

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、中間会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、期末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間会計期間においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が89,471千円、売上原価が23,107千円増加し、販売費及び一般管理費が23,107千円減少し、売上総利益が66,364千円、営業利益が89,471千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当事業年度においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が173,830千円、売上原価が44,932千円増加し、販売費及び一般管理費が44,932千円減少し、売上総利益が128,897千円、営業利益が173,830千円増加しております。なお、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,757,880千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は140,943千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度 (平成18年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,408千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,054千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,616千円
※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。 販売用不動産 3,905,953千円 仕掛販売用不動産 10,812,315千円 建物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。 販売用不動産 2,264,134千円 仕掛販売用不動産 15,419,260千円 建物 1,167,586千円 土地 1,385,479千円 計 20,236,461千円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,217,400千円、1年以内返済予定の長期借入金6,730,008千円及び長期借入金4,032,988千円の担保に供しております。 販売用不動産 2,652,660千円 仕掛販売用不動産 12,607,785千円 建物 802,144千円 土地 795,753千円 計 16,858,343千円
※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。	※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左	※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左
4 _____	4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 創建アビリティ㈱ 52,500千円	4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 創建アビリティ㈱ 67,450千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 経営指導料収入 4,260千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 違約金収入 26,192千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 違約金収入 20,000千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 178,282千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 154,809千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 358,961千円
※3 _____	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 246千円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具器具・備品)売却益 122千円
※4 _____	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具器具・備品)除却損 2,059千円 固定資産(ソフトウェア)除却損 2,870千円 計 4,929千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具器具・備品)売却損 649千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 18,324千円 無形固定資産 1,045千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,628千円 無形固定資産 1,154千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,378千円 無形固定資産 2,123千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>87,791</td> <td>42,666</td> <td>45,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>61,000</td> <td>55,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	42,666	45,124	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846	合計	116,971	61,000	55,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>87,791</td> <td>33,697</td> <td>54,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>15,370</td> <td>13,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>49,068</td> <td>67,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	33,697	54,093	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	15,370	13,809	合計	116,971	49,068	67,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	42,666	45,124																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846																																															
合計	116,971	61,000	55,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	33,697	54,093																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	15,370	13,809																																															
合計	116,971	49,068	67,902																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,152千円 1年超 29,334千円 合計 48,486千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,634千円 1年超 33,336千円 合計 55,970千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,708千円 1年超 44,194千円 合計 67,902千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,000千円 減価償却費相当額 12,000千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,493千円 減価償却費相当額 24,493千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)															
1株当たり純資産額	65,381円00銭	1株当たり純資産額	57,870円45銭	1株当たり純資産額	113,926円94銭														
1株当たり中間純利益	6,128円57銭	1株当たり中間純利益	4,756円80銭	1株当たり当期純利益	17,274円66銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5,800円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,671円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,314円31銭														
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																	
1株当たり純資産額	54,670円70銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>32,690円50銭</td> <td>56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,064円28銭</td> <td>8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,900円45銭</td> <td>8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	32,690円50銭	56,963円47銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,064円28銭	8,637円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,900円45銭	8,157円15銭		
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
32,690円50銭	56,963円47銭																		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																		
3,064円28銭	8,637円33銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																		
2,900円45銭	8,157円15銭																		
1株当たり中間純利益金額	3,851円41銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,594円57銭																		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,757,880	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	7,757,880	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	134,056	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	341,238	623,812	967,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	341,238	623,812	967,532
期中平均株式数(株)	55,680	131,141	56,008
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,145	2,390	3,297
(うち新株予約権(株))	(3,145)	(2,390)	(3,297)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
	<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日 ⑤ 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 TIBOR+0.24% ④ 償還期限 平成21年9月29日 ⑤ 資金の使途 運転資金</p>	<p>(株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって株式1株を2株に分割している。</p> <p>① 株式の分割により増加する株式数 普通株式 63,680株</p> <p>② 分割方法 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割している。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成18年3月1日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を191,520株増加して383,040株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成18年3月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="1013 891 1430 1046"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使 価額</th> <th>調整後行使 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>40,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1220 1430 1491"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,726円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,360円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,056円33銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使 価額	調整後行使 価額	新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 30,726円22銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭	1株当たり当期純利益 5,360円97銭	1株当たり当期純利益 8,637円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,056円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,157円15銭
	調整前行使 価額	調整後行使 価額														
新株予約権 (平成15年5月27日決議)	40,000円	20,000円														
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額 30,726円22銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭															
1株当たり当期純利益 5,360円97銭	1株当たり当期純利益 8,637円33銭															
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,056円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8,157円15銭															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

平成18年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の計上区分を変更した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。